

沿革

旧国際協力事業団・旧国際協力機構

- 1954年 1月 (勸)日本海外協会連合会設立
- 4月 (社)アジア協会設立
- 1955年 9月 日本海外移住振興(株)設立
- 1962年 6月 海外技術協力事業団(OTCA)設立
- 1963年 7月 海外移住事業団(JEMIS)設立
- 1965年 4月 OTCA、日本青年海外協力隊事務局(JOCV)設置
- 1974年 5月 「国際協力事業団法」公布
- 8月 国際協力事業団(JICA)設立
- 1986年 4月 国際緊急援助隊(JDR)発足
- 2001年 12月 「特殊法人等整理合理化計画」により、JICAの独立行政法人化の方針が示される
- 2002年 12月 「独立行政法人国際協力機構法」公布
- 2003年 9月 特殊法人国際協力事業団を解散
- 10月 独立行政法人国際協力機構設立

旧海外経済協力基金・旧国際協力銀行

- 1960年 12月 「海外経済協力基金法」公布
- 1961年 3月 日本輸出入銀行の東南アジア開発協力基金を承継し、海外経済協力基金(OECF)設立
- 1966年 3月 OECF初の円借款供与(対韓国)
- 1995年 3月 「日本輸出入銀行と海外経済協力基金の統合について」閣議決定
- 1999年 4月 「国際協力銀行法」公布
- 10月 国際協力銀行(JBIC)設立

国際協力機構

- 2006年 11月 「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」公布
- 2008年 10月 旧国際協力銀行の海外経済協力業務および外務省の無償資金協力業務(の一部)が国際協力機構に統合
- 12月 JICA初となる財投機関債(政府保証の付かない公募国内債)を発行
- 2012年 3月 中小企業海外展開支援大綱の改訂により中小企業海外展開のための支援を開始
- 4月 第3期中期計画作成・公表
- 10月 海外投融資の本格再開
- 2014年 11月 JICA初となる政府保証外債発行
- 2015年 11月 ドル建て借款の創設
- 2016年 7月 青年海外協力隊がアジアのノーベル賞とも呼ばれる「ラモン・マグサイサイ賞」を受賞